

郵政事業のユニバーサルサービスコスト算定モデルの 主な検討課題の概要

平成 2 9 年 2 月

郵政事業のユニバーサルサービスコスト算定モデルの見直し、将来予測の考え方の整理に当たり、主に次の4つの検討課題が示された。

1 郵便・物流ネットワークの再編による効率化のモデルへの反映方法の検討

現状	<ul style="list-style-type: none">● 現行モデルは、郵便・物流ネットワークの再編前のネットワーク構造に基づいて設計されている。● 原則として、全ての集配郵便局において区分業務を実施する想定となっている。● 郵便・物流ネットワークの再編は、平成27年度から平成30年度にかけて実施される予定である。
検討すべき内容	<ul style="list-style-type: none">● 日本郵便における郵便・物流ネットワークの再編の内容は、モデルでも採用することとしてはどうか。● 日本郵便の郵便・物流ネットワークは、再編途上にあるが、再編完了より早い段階でユニバーサルサービスコストを算定する必要性が生じた際の扱いについて、どのように考えるか。● 現行モデルでは、区分機は必要台数を設置、建物面積は必要面積のみ、という一定の理想化を行っているが、この考え方は継続してよいか。

2 コスト算定の地域単位に関する検討（郵便局別算定の是非）

現状	<ul style="list-style-type: none">● 郵便モデル、郵便局窓口モデルともに、全国約1,000箇所の集配郵便局エリアを単位に設計されている。● 「郵政事業のユニバーサルサービス確保と郵便・信書便市場の活性化方策の在り方」（平成25年10月1日付諮問第1218号）答申（案）に対して、日本郵便株式会社から、「ユニバーサルサービスコストの算定については、郵便サービスと窓口サービスの性質が異なる点にも配慮いただくよう」との意見があった。● 日本郵便は、郵便局単位の損益管理を実施していない。
検討すべき内容	<ul style="list-style-type: none">● 郵便モデルは集配郵便局単位、郵便局窓口モデルは郵便局単位とすることについてどのように考えるか。● 郵便モデルと郵便局窓口モデルにおけるコスト算定の地域単位を別にした場合、一体的な評価ではなく、各業務ごとの評価になるが特段差し支えないか。● 郵便局窓口業務の中にも、郵便局単位ではなく複数局にまたがるエリアで実施されているもの（渉外社員の営業活動等）があり、この点では業務実態を反映しない点をどのように考えるか。● 郵便局単位とした場合、算定の妥当性を確認することが困難なことについてどのように考えるか。● 郵便局窓口モデルにおいて、固定的収益の配分方法として、人口比が適当である場合、人口が算定できる地域を単位としてはどうか。

3 収益の配分方法に関する検討

現状	<ul style="list-style-type: none">● 郵便モデルでは、収益が地域に直課にできない場合に、全国平均の工程別費用割合（経路地域別収支）で配分している。● 郵便モデルにおいて、経路地域別に収益を配分する場合の配分率が日本郵便と異なる。● 郵便局窓口モデルでは、収益（窓口業業務委託手数料）のうち、変動収益は、預貯金残高、預貯金受払等の取扱件数、新規保険契約件数等に応じて配分し、固定収益は、全国総額を集配郵便局エリアの人口比で配分している。
検討すべき内容	<ul style="list-style-type: none">● 郵便モデルの収益配分方法について、現状どおり、全国平均の工程別費用割合（モデルの算定結果）で配分することがよいか、日本郵便が収益配分に用いている値を採用することがよいか、また、それ以外の方法があるか。● 郵便局窓口モデルについて、固定収益については、引き続き人口比に応じて配分することについて、どのように考えるか。● 郵便局別に人口比を求めることは困難であることから、費用のみで（ベンチマーク方式で）郵便局ごとにユニバーサルサービスコストを算定することについて、どのように考えるか。

4 将来予測の手法の検討

<p>現状</p>	<ul style="list-style-type: none">● 郵便役務については、過去10年間の郵便物の利用動向を踏まえた推計値に、平成24年度（2012年度）に実施した調査研究による直近の需要動向を加味した補正を加え、平成25年度（2013年度）を起点にして、上位、中位、下位のシナリオで、平成35年度（2023年度）まで機械的に試算している。● 郵便局窓口業務については、直近5年間の窓口業務委託手数料の推移に基づいて、平成25年度（2013年度）を起点にして、上位、中位、下位のシナリオで、平成35年度（2023年度）まで機械的に試算している。
<p>検討すべき内容</p>	<ul style="list-style-type: none">● 郵便役務については、GDPや人口動態（人口減少の更なる進行、超高齢化の急激な進展等）との相関性は見られないため、ICTへの移行の度合い、第二種郵便物等の料金値上げの状況を踏まえ、郵便物数の推移から予測してはどうか。● 郵便局窓口業務について、他の銀行や保険会社など業界全体の動向との相関性について、どのように考えるか。

1 郵便・物流ネットワークの再編による効率化のモデルへの反映方法の検討

- 郵便・物流ネットワークの再編による効率化をモデルに反映させるかどうかは、コスト算定の頻度や次回の算定期間に依存すると思う。その見直しによって考えるべきでないか。
- ユニバーサルサービスコストの試算値は、毎年公表するわけではないので、数年に一度の公表がせいぜいではないかと思う。現在の区分業務の集中化の投資が平成30年まで続くわけだが、毎年の進捗に合わせてデータを補修するよりは、完成形を見据えてモデルに反映することでよいと思う。
- 2016年中に地域区分局への区分業務の集中化が終わる地域があるので、これから実際にデータを取るとなると、集中後の数字が入ってきてしまうのではないか。したがって、区分業務の集中化を想定したモデルしか答えがないような気がする。

2 コスト算定の地域単位に関する検討(郵便局別算定の是非)

3 収益の配分方法に関する検討

- 格差が広がっている今の時代に、集配局単位だけのモデルで本当にいいのかと思う。効率化を求めた結果、取り残されるエリアが出てしまえば、ユニバーサルサービスとは言えないのではないかと思う。
- 窓口モデルの局別算定については、重たい課題。個局に対しての収入配分が難しい。人口を単位として配分するにしても郵便局単位の人口は事実上根拠のある数字は出てこないのではないか。
そうすると、収入配分をあきらめて、コストだけの積み上げをしてみることは一つの選択肢ではあるが、ベンチマークをどこに置くか、コストがどういう形で評価できるのか幾つかの課題があると思う。課題をクリアできたタイミングで、局別算定のメリットの方が大きいと判断すれば、モデルへの反映が可能になってくると思う。
- 郵便業務を窓口単位にするのはナンセンスだから、郵便業務は集配局単位で、窓口業務は郵便局単位でコストを算定することにならざるを得ない気がする。

4 将来予測の手法の検討

- ICT化の影響は大きく、最新のデータを取ると変わるかもしれない。
- 貯金・保険に関する予測については、ゆうちょ銀行・かんぽ生命からの手数料収入のトレンドを用いているが、他の銀行や保険会社など全体を見て考えることはできないか。ヤードスティックというか他の会社の傾向もにらみながらやっていくことが一つの方法ではないかと思う。
- 銀行の手数料は、2015年度には上昇しているので、トレンドが変化した。2015年はゼロ金利で、銀行が手数料を上げてきているから、その影響があるかもしれない。また、宅配業者がメニューを変えることになると、郵便にも影響があるかもしれない。いずれにしても予測は大変だと思う。

5 モデル全体について

- モデルの妥当性を判断する基準があまり明確でない気がする。通常、数値モデル・定量的モデルは何かの再現性をよりどころとすることが多いと思うが、今回はどういう基準で見直しの善し悪しを判断すればよいのか。
ユニバーサルサービスコストの現状値がないのであれば、ユニバーサルサービスコストに関わる何か定量的なものを再現することの必要性が出てくると思う。ベンチマークやマイルストーン的な値を再現することでよりどころを定めることが一番よくやられると思う。我が国の経済モデルでも大体そうしている。
それができないとなると、諸外国でよく使われているから大丈夫だとか、モデルそのものは理論的な妥当性を確保しているので、入力値が正しければおそらく正しいだろうと。これは現状のビッグデータ解析では大なり小なりそういうやり方をしていると思う。
- モデルで日本郵便の行動は再現しているが、その結果として何らかの数値を再現できているかは分からない、当たっているか当たっていないか分からない状況だと思う。
さらに、予測の数値がどれくらい信憑性があるかも現状の数値がどれくらい当たっているかに依存してくると思う。
- 通常モデルだと現況の再現性ということで現状説明ができていくかチェックすることがよくあるが、これは現況がない。再現性という意味で、モデルという言葉自身がおかしくて、こういう手順で定義した数値がユニバーサルサービスコストであるということだと思う。
- 行動を再現して、総収入と総支出を合わせることはすごく大事なところ。
- このモデルの中でドライバをどこまで精緻にできるかという議論はある。全体として総額が合っていることが一つの担保だと思う。
- 結局は総支出と総収入で担保しているから、その精度で善し悪しを言うしかなくなってくる気はする。それ以外の要素は入れるか入れないかという話になってくると思うので、その判断が難しいと思う。
- 現時点では、ユニバーサルサービスコストの試算が制度として何か具体的な現実を動かすものになっていないが、規制当局側として現状を分析するツールが何もないというのはおかしい。一定の過程を経た上で、政策判断の根拠として、現状を説明し分析するための何かは必要だと思うので、現段階では現状を説明できる力をつけながら、プラアルファの次なるものを目指す作業をしているものと理解している。